

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 国際石油開発帝石株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1605 URL <http://www.inpex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRユニット ジェ ネラルマネージャー (氏名) 橘高 公久 (TEL) 03-5572-0233
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,216,533	2.5	693,447	△2.2	718,146	△6.4	182,961	△5.7
24年3月期	1,186,731	25.8	709,357	33.9	767,038	50.8	194,000	50.7

(注) 包括利益 25年3月期 337,542百万円(40.3%) 24年3月期 240,669百万円(109.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	50,114.22	—	7.9	21.5	57.0
24年3月期	53,137.93	—	9.3	26.7	59.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △1,041百万円 24年3月期 6,638百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,616,158	2,670,983	68.6	679,639.63
24年3月期	3,066,397	2,314,193	71.1	596,908.99

(参考) 自己資本 25年3月期 2,481,292百万円 24年3月期 2,179,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	252,346	△489,870	137,069	199,858
24年3月期	320,691	△280,864	29,294	249,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	3,000.00	—	4,000.00	7,000.00	25,556	13.2	1.2
25年3月期	—	3,500.00	—	3,500.00	7,000.00	25,556	14.0	1.1
26年3月期(予想)	—	3,600.00	—	9.00	—	—	—	—

(注1) 平成26年3月期(予想)の期末配当金については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成26年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は3,600円となります。

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。甲種類株式(非上場)の配当の状況については別紙の「甲種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	594,000	2.7	292,000	△13.6	300,000	△17.5	66,000	△40.7	45.19
通期	1,209,000	△0.6	594,000	△14.3	615,000	△14.4	137,000	△25.1	93.81

（注）平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行う予定であります。これに伴い、1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

INPEX Oil & Gas
Australia Pty Ltd、INPEX
新規 3社（社名）Gas British Columbia、除外 1社（社名）
Ltd.、INPEX Angola Block
14 Ltd.

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	3,655,810株	24年3月期	3,655,810株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,916株	24年3月期	4,916株
③ 期中平均株式数	25年3月期	3,650,894株	24年3月期	3,650,894株

（注）甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。なお、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行う予定であります。甲種類株式（非上場）につきましては、株式分割は実施いたしません。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	399,496	△11.7	181,278	△22.4	247,369	△7.0	147,090	0.9
24年3月期	452,228	20.1	233,652	22.6	266,131	28.4	145,807	22.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	40,288.77		—					
24年3月期	39,937.57		—					

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,177,617	2,096,127	66.0	574,140.93
24年3月期	2,540,523	1,948,790	76.7	533,784.50

（参考）自己資本 25年3月期 2,096,127百万円 24年3月期 1,948,790百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施されています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1）3. 26年3月期の連結業績予想に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページを参照してください。

（2）当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行う予定です。

(甲種類株式の配当の状況)

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3,000.00	—	4,000.00	7,000.00
25年3月期	—	3,500.00	—	3,500.00	7,000.00
26年3月期 (予想)	—	3,600.00	—	3,600.00	7,200.00

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行う予定ですが、甲種類株式(非上場)については、株式分割を実施いたしません。これに伴い、甲種類株式の配当については、当該分割前の普通株式と同等になるよう、定款で定める予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(金融商品関係)	36
(有価証券関係)	42
(デリバティブ取引関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	46
(開示の省略)	47
5. 個別財務諸表	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	50
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(継続企業の前提に関する注記)	53
6. その他	53
(1) 生産、受注及び販売の状況	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とした緩やかな回復基調から、下半期には欧州債務危機等による世界景気の減速感が広がり弱含みに転じましたが、期末にかけて経済対策や金融政策の効果への期待感等による持ち直しの動きがみられてまいりました。

このような事業環境の中、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国際原油価格は、代表的指標のひとつであるブレント原油(期近もの終値ベース)で1バレル当たり125.43米ドルから始まりましたが、世界的な原油在庫の増加や欧州債務危機を背景として、6月下旬には89.23米ドルまで値を下げました。しかしながら、EU首脳が債務問題の解決策に関し合意すると上昇基調に転じ、8月中旬に116.90米ドルまで値を戻した後、年末までおおむね110米ドル前後で推移しました。年明け以降、米欧での経済指標が堅調であったことから、2月初旬には118.90米ドルまで上昇しましたが、欧州債務危機の再燃の懸念から再び下落に転じ、110.02米ドルで当期を終えております。また、国内におきましても、原油・石油製品価格は国際原油価格の変動に追従する形で推移いたしました。これらを反映して、当期の原油の当社グループ販売平均価格は、前期に比べ、1バレル当たり2.86米ドル下落し、110.11米ドルとなりました。

一方、業績に重要な影響を与えるもう一つの要因である為替相場ですが、当期は1米ドル83円近辺で始まりました。当期前半は、米国の景気回復に減速感が見られ、欧州ではソブリンや金融機関に関する不安が高まる中、円は対米ドルで堅調に推移し、9月中旬には77円台前半まで円高が進行しました。しかし、12月の本邦の衆議院選挙に前後して新政権の政策や日本銀行の追加金融緩和に対する期待感が高まったことや、本邦貿易収支の赤字基調が続く実需筋の円売り需要の増加も意識されたことから、円は対米ドルで急激に値を下げる展開となりました。年明け以降も、日本銀行首脳人事に絡み金融緩和期待が一段と高まったこと、さらには米国サイドで、順調な景気回復を背景に量的緩和策の終了に関する議論が一部で出始め、米ドルが対主要通貨で全面高の様相を呈したことも支援材料となり、円は対米ドルで続落となりました。3月には、一時約3年半ぶりの円安水準となる96円台を示現した後、期末公示仲値(TTM)は前期末から11円85銭円安の93円99銭となりました。なお、当社グループ売上の期中平均レートは、前期に比べ、3円55銭円安の1米ドル82円68銭となりました。

当社の当期連結業績につきましては、売上高は油価およびガス価が下落したことによる減収要因があったものの、原油販売量が増加したことに加え、期中平均為替レートが円安に推移したことが寄与して、前期比298億円、2.5%増の1兆2,165億円となりました。このうち原油売上高は前期比619億円、8.5%増の7,881億円、天然ガス売上高は前期比312億円、7.3%減の3,977億円となりました。当期の販売数量は、原油が主に前期より生産開始したキタン油田やADMA鉦区の販売量増加等により前期比5,452千バレル、6.8%増の86,189千バレルとなりました。天然ガスは、前期比38,809百万立方フィート、10.9%減の318,792百万立方フィートとなりました。このうち、海外天然ガスは、マハカム沖鉦区の販売量減少等により前期比38,636百万立方フィート、13.2%減の253,362百万立方フィートとなり、国内天然ガスは、前期比5百万立方メートル、0.3%減の1,753百万立方メートル、立方フィート換算では65,429百万立方フィートとなっております。海外原油売上の平均価格は1バレル当たり2.86米ドル、2.5%下落し、110.11米ドルとなりました。海外天然ガス売上の平均価格は千立方フィート当たり13.43米ドルとなり、前期比0.69米ドル、4.9%の下落となりました。なお、国内天然ガスの平均価格は立方メートル当たり47円02銭となり、前期比2円46銭、5.5%の上昇となっております。

売上高の増加額298億円を要因別に分析いたしますと、原油及び天然ガスの売上高に関し、販売数量の増加により76億円の増収、平均単価の下落により242億円の減収、売上の平均為替レートが円安となったことにより471億円の増収、その他の売上高が8億円の減収となりました。

一方、売上原価は、主にADMA鉦区における売上増に伴うロイヤリティの増加やキタン油田における減価償却費の増加、円安等により、前期比308億円、7.8%増の4,263億円、採鉦費は前期比83億円、71.3%増の201億円、販売費及び一般管理費は前期比64億円、9.2%増の766億円となりました。以上の結果、営業利益は前期比159億円、2.2%減の6,934億円となりました。

営業外収益は、投資有価証券売却益が増加したものの、権益譲渡益等の減少により、前期比34

億円、3.3%減の986億円となりました。営業外費用は、アジアにおける探鉱活動の増加に伴って探鉱事業引当金繰入額が増加したことや為替差損が増加したことにより、前期比295億円、66.6%増の739億円となりました。この結果、経常利益は前期比488億円、6.4%減の7,181億円となりました。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前期比76億円、1.4%減の5,292億円となり、少数株主利益は59億円となりました。以上の結果、当期純利益は前期比110億円、5.7%減の1,829億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

天然ガスの単価が上昇したことにより、売上高は前期比52億円、4.6%増の1,189億円、営業利益は前期比39億円、16.1%増の285億円となりました。

② アジア・オセアニア

天然ガスの販売量が減少し単価が下落したものの、原油の販売量が増加し、為替が円安に推移したことにより、売上高は前期比20億円、0.4%増の4,852億円、減価償却費等の増加により、営業利益は前期比179億円、6.0%減の2,816億円となりました。

③ ユーラシア（欧州・NIS諸国）

油価が下落したものの、為替が円安に推移したことにより、売上高は前期比12億円、1.4%増の855億円、作業費等の増加により、営業利益は前期比53億円、11.3%減の417億円となりました。

④ 中東・アフリカ

油価が下落したものの、原油の販売量が増加し、為替が円安に推移したことにより、売上高は前期比208億円、4.2%増の5,208億円、営業利益は前期比32億円、0.9%増の3,573億円となりました。

⑤ 米州

天然ガス販売量の増加により、売上高は前期比4億円、7.6%増の59億円、営業損失は前期比5億円、10.4%増の60億円となりました。

次期の見通しにつきましては、売上高では、第2四半期連結累計期間で当期比2.7%増収の5,940億円、通期では当期比0.6%減収の1兆2,090億円を見込んでおり、営業利益では、第2四半期連結累計期間で当期比13.6%減益の2,920億円、通期では当期比14.3%減益の5,940億円を見込んでおります。

また経常利益は、第2四半期連結累計期間で当期比17.5%減益の3,000億円、通期では当期比14.4%減益の6,150億円となる見込みであり、純利益は、第2四半期連結累計期間で当期比40.7%減益の660億円、通期では当期比25.1%減益の1,370億円となる見込みです。

売上高については、油価想定を当期に対し油価安としていること、及び販売数量微減により通期で減収の見込みとなっており、営業利益・経常利益・純利益につきましても、いずれも減益となる見込みです。

なお、上記見通しは、油価（ブレント）を、通期平均で1バレル当たり100米ドル、為替レートを、年度を通じて1米ドル95円として算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は3兆6,161億円となり、前期末の3兆663億円と比較して、5,497億円の増加となりました。流動資産は1兆1,065億円で、現金及び預金の増加等により前期末と比較して1,978億円の増加となりました。固定資産は2兆5,096億円で、建設仮勘定や鉱業権、長期預金の増加等により前期末と比較して3,519億円の増加となりました。

一方、負債は9,451億円となり、前期末の7,522億円と比較して、1,929億円の増加となりました。流動負債は4,149億円で、未払法人税等や探鉱事業引当金の増加により前期末比471億円の増加、固定負債は5,301億円で、長期借入金の増加等により前期末比1,458億円の増加となりました。

純資産は2兆6,709億円となり、前期末比3,567億円の増加となりました。このうち、株主資本は2兆3,399億円で、前期末比1,555億円の増加となりました。その他の包括利益累計額は1,413億円で、前期末比1,464億円の増加、少数株主持分は1,896億円で前期末比547億円の増加となりま

した。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、油価及びガス価の下落等により、税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、法人税等の支払額が増加したことから、営業活動により得られた資金が前期比683億円減少の2,523億円となりました。一方、投資活動の結果使用した資金は、長期預金の預入による支出や権益取得による支出が当期発生したことにより、前期比2,090億円増加の4,898億円となりました。財務活動の結果得られた資金は、長期借入れによる収入の増加や、少数株主からの払込みによる収入の増加により前期比1,077億円増加の1,370億円となりました。現金及び現金同等物に係る換算差額は514億円のプラスとなり、これを加えた結果、当期中に減少した資金は489億円となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首の2,492億円に新規連結に伴い増加した資金4億円を加え、当期中に減少した資金489億円及び連結除外に伴い減少した資金8億円を差し引いた1,998億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、石油・天然ガス資源の安定的かつ効率的な供給を行なうために事業基盤の拡大を目指し、国内外における探鉱・開発活動並びに供給インフラの整備・拡充等に積極的な投資を行ってまいります。また、このような投資を行うためには、当社グループの財務基盤が強固であることが必要不可欠であります。従いまして、当社は、積極的な投資を通じた石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大による持続的な企業価値の向上と、配当による株主への利益の直接的な還元との調和を中長期的な視点を踏まえつつ図っていくことを基本方針としております。

上記基本方針を踏まえ、当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金は1株当たり3,500円とし、中間配当金の1株当たり3,500円とあわせ、1株当たり年間7,000円を予定しております。また、次期の配当予想額につきましては、1株当たり中間配当金3,600円、1株当たり期末配当金9円^(注)を予定しております。

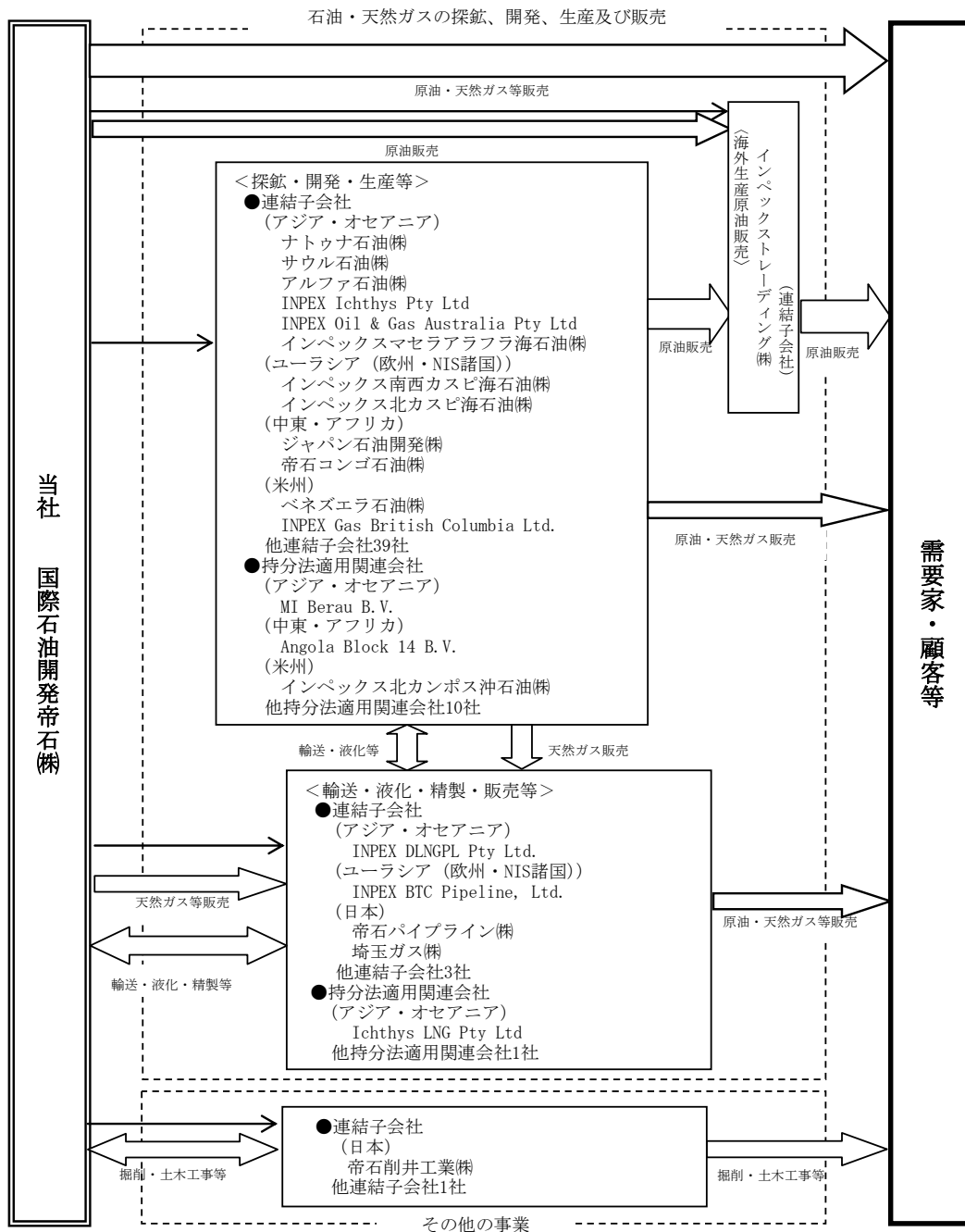
内部留保資金の用途につきましては、上記基本方針に基づき、石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大のための投資などに振り向けていくこととしております。

(注) 次期の期末配当金については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社71社(うち連結子会社61社)及び関連会社22社(うち持分法適用関連会社15社)並びに関連会社の子会社3社(平成25年3月31日現在)により構成されており、わが国のほかアジア、オセアニア、中東、カスピ海沿岸諸国、中南米、アフリカ等世界各地における石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資を主たる業務としております。なお、事業の種類別セグメントは石油・天然ガス関連事業及びその他の事業であります。

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ⇒は資本関係を示しております。(一部孫会社への出資等間接的な資本関係を含みます。) 2 ⇒印は製品・サービス等の流れを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、石油・天然ガス開発事業における持続的な成長を実現することにより、国際的競争力を有する、上流専門企業のトップクラスを目指してまいります。また、天然ガスをコアとして、広範囲な地域への安定したエネルギー供給に貢献することにより、総合エネルギー企業へと展開・進化してまいります。そして、日本のエネルギー自給率の向上において大きな役割を果たすとともに、経済成長、社会発展に貢献いたします。

これらにより、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様から社会的にかけがえのない存在としてより一層評価される企業となることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針に則り、以下の3つの柱に沿って取り組んでまいります。

- ・ 上流専門企業のトップクラスを目指した石油・天然ガス開発事業の持続的拡大
- ・ ガスビジネスのグローバル展開を目指したガスサプライチェーンの強化
- ・ 社会に貢献する総合エネルギー企業を目指した再生可能エネルギーへの取り組み強化

具体的には以下の課題に的確に取り組んでまいります。

当社グループにおける石油・天然ガス開発事業の本源的な経営課題は、安全操業を徹底し、環境や地域社会に配慮しつつ安定的に石油・天然ガスを生産・供給することおよび既存の油ガス田から得られるキャッシュ・フローの再投資を梃子に新規埋蔵量を獲得し、生産に伴い減少する埋蔵量を維持拡大することにより企業としての持続的成長を図ることです。当社グループでは、国際的な基準に沿う形で、安全・環境等に配慮した事業運営の全社的な仕組み・枠組みを構築して労働安全衛生の確保と環境保全に努めております。また、カントリーリスクや為替リスク、プロジェクトステージの違いによる事業リスク等を考慮し、埋蔵量拡大による高い成長性が期待できる事業と安定した収益が期待できる事業とを組み合わせ、資産ポートフォリオの質的向上に努めるとともに、海外アセットと国内インフラの有機的結合による経営資源のより高度な活用を通じ、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

当社は、昨年5月に、当社グループが中長期にわたり持続的発展を遂げるための成長目標と、この達成に向けた中期的な重点的取り組みを明らかにするため、INPEX中長期ビジョンを策定しました。本ビジョンは、①上流事業の持続的拡大、②ガスサプライチェーンの強化、③再生可能エネルギーへの取組強化を3つの成長目標とし、これを支える基盤整備として、①人材の確保育成と効率的な組織体制の整備、②成長のための投資と適切な株主還元、③グローバル企業としての責任あるCSR経営の推進を掲げております。当社グループは、本ビジョンの達成を通じて、企業価値の持続的向上を図り、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまから社会的にかけがえのない存在として、より一層評価される企業になることを目指します。

当面する経営課題として、オーストラリアおよびインドネシアにおける二大LNGプロジェクト(イクシスLNGプロジェクトおよびアバディLNGプロジェクト)の着実な開発作業の実施、マハカム沖鉦区(インドネシア)、ADMA鉦区(アラブ首長国連邦アブダビ沖)、ACG油田(アゼルバイジャン)等、既存の主要生産プロジェクトにおける安定的な生産操業ならびに新規埋蔵量獲得に向けた探鉱活動の強化、優良プロジェクトへの参入機会の追求が挙げられます。一方、国内に目を向けますと、社会的要請が一層強まっております天然ガス利用の拡大に応じていくため、直江津LNG受入基地および富山ライン建設等の天然ガス供給インフラ整備を進め、国内外の天然ガスアセットと国内の供給インフラを最適活用するガスサプライチェーンを強化することにより、天然ガス事業の持続的な成長を図ることが重要であると考えております。

経営課題に対処するための基本的な事業運営方針、取り組みは以下のとおりです。

① 上流事業の持続的拡大

i) バランスの取れた資産構成

・ 地域バランス

当社グループの事業地域は我が国および当社が豊富な知見とアセットを有するアジア、オセアニアに加え、中東、カスピ海沿岸諸国、南北アメリカ、アフリカ等世界各地に亘り、資産ポートフォリオを構成しております。当社グループでは、アジア・オセアニア地域の重要性を十分活かしつつ、引き続き、他の有望地域も含め地域バランスを考慮した積極的な投資を進めて

まいります。

・原油、天然ガスのバランス

当社グループの生産量を製品別にみると、原油の比率が6割、天然ガスの比率が4割となっております。

原油は、用途の多様性や輸送・貯蔵の容易性から利便性に優れ、扱いやすい燃料として世界中で利用が進んでおります。市況商品としての性質が強いため、販売価格がマーケットの動向によって左右され、また、販売相手先は長期に亘って持続的な契約関係になっているというわけではありませんが、生産・輸送のための設備投資が天然ガスと比べて少額で済み、開発に要する期間も比較的短く、油田発見後比較的すみやかに収益が得られるというメリットがあります。

天然ガスは、化石エネルギーの中で最も環境特性に優れ、即効性の高い温室効果ガス削減対策として今後益々利用促進が期待されております。商業生産のための液化プラントやパイプラインの建設等に巨額の投資と長い準備期間が必要となり、購入する側にも受入設備に巨額な投資が必要なため、長期の安定的な販売契約が求められることから、開発・生産までに販売先の確保が必要とされますが、販売相手先が確保されれば、油価変動の影響は受けるものの長期に亘って比較的安定的な収益が得られます。

新規プロジェクトの権益取得に際しては、長期的なキャッシュ・フローを展望した上で効率的な投資の実行を確保することが求められ、原油と天然ガスのバランスに留意していく方針であります。

・探鉱、開発、生産のバランス

石油・天然ガスの保有埋蔵量は生産とともに年々減耗していくことから、当社グループが安定的な収益を確保するためには、絶えず新規の埋蔵量を確保していく必要があります。そのためには、生産収入を確保している間に、探鉱のための再投資を行い、次の生産収入に結びつく油ガス田の発見・開発に努めるというサイクルが必要となり、探鉱・開発・生産の各ステージにおけるプロジェクトを安定、継続的に実施していくことが必要であります。このバランスを維持するため、当社グループの主要アセットであるマハカム沖鉱区やADMA鉱区等の契約期限の延長に全力を挙げるとともに、新規探鉱への積極的な投資、既生産油ガス田や既発見未開発鉱区等の資産買収さらには企業M&Aの検討等を併せて進めていく方針であります。

・契約形態のバランス

収益が油価に連動しやすい生産分与契約やコンセッション契約といった契約方式と、油価変動の影響を受けにくく、一定額の報酬が期待できるサービス契約や固定マージンシステムの契約方式とのバランスを取ることで、油価変動によるリスクを分散させるよう努めていく方針であります。

ii) オペレータープロジェクトの推進

プロジェクトのオペレーターを務めることは、組織、人員、資金等、より大きな経営資源の負担が必要となる一方、技術力の向上や産油国および国際的な石油開発企業における当社グループへの評価を高め、鉱区権益取得機会の拡大に寄与するという大きなメリットがあります。当社グループとしては、技術力を一層強化し、安全操業の徹底を図り、地域社会との共生を念頭に置きながらイクシスLNG、アバディLNGプロジェクトを始めとするオペレータープロジェクトを推進していく方針であります。

iii) 内外の有力企業との連携強化

石油・天然ガス開発事業はリスクの大きな事業であり、特に大規模なプロジェクトの場合には一民間企業では到底負担し得ない程の投資規模ともなるため、複数企業がパートナーとしてコンソーシアムを組み、リスクをシェアしながら事業を推進することが国際的にも一般的となっております。当社グループとしては国際石油メジャー、その他有力な国際的石油開発会社、産油国の国営石油会社、総合商社、その他エネルギー関連企業等とのより一層の連携の強化を通じて、有望プロジェクトへの参画の機会を増やし、業容の拡大とリスクの分散に努めていく方針であります。

②ガスサプライチェーンの強化

当社グループは、安定的な収益基盤であり成長が見込まれる国内天然ガス市場における事業拡大を目指しており、有望なマーケットである関東甲信越に広がる天然ガスパイプラインネットワークの整備を進めるとともに、主力の南長岡ガス田の安定操業体制の強化を図っております。一方、オーストラリアやインドネシアを中心に天然ガスを中心とする有望なアセットを保有しており、

当社グループの長期的な成長を確実なものとするために、これら海外ガスアセットと国内インフラを有機的に結びつけるガスサプライチェーンの強化に向けた体制を整備し、これを足がかりとして発電分野を含む事業領域の拡大に取り組んでまいります。

③新規分野への挑戦

当社グループは、中長期的な基本戦略の一つとして「多様なエネルギーを供給する企業への成長」を掲げ、活動を展開しております。石油・天然ガスのみならず、環境への負荷をより低減する多様なエネルギーを供給する企業へと成長することにより、地球社会との共生を図り、社会の持続可能な発展に寄与することは、当社グループの主要課題と位置付けております。国内外の関係企業および大学等との連携を活かしつつ新規分野の開拓に挑戦しております。具体的には、再生可能エネルギーである太陽光・太陽熱発電、風力、地熱発電、バイオマス燃料等の開発、水素や燃料電池、あるいは高性能蓄電池といった次世代の発電・蓄電技術を利用した総合的エネルギー利用技術を追求め、新規分野への参入機会あるいは事業化を図ってまいります。

④人材の確保・育成と効率的な組織体制の整備

昨年6月に新規事業機会の発掘と機動的な意思決定を担う新規プロジェクト開発本部を創設したところですが、今後、ガスサプライチェーンの強化のための体制整備を図る等により、引き続き効率的な組織体制の整備を進めてまいります。また、多様な経験、価値観を有するグローバル人材の確保と活用を図ってまいります。これらにより、的確かつ効率的な業務遂行の体制を整備してまいります。

⑤成長のための投資と適切な株主還元

当社グループの成長のため中長期にわたる投資を着実に推進しつつ、健全な財務体質の維持に努めてまいります。また、オペレータープロジェクトの進捗状況等を踏まえつつ、適切な株主還元の実施と上流専門企業トップクラスを意識した効率的経営を実現してまいります。

⑥グローバル企業としての責任ある経営

i) ステークホルダーコミュニケーションの強化、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制の確立、CSR経営の推進

当社グループは、グローバルに事業を行う企業として、国内外の幅広いステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視し、積極的な情報開示、情報発信を一層進めてまいります。また、コーポレート・ガバナンスについては、国際的な水準を目指し、昨年大幅な強化策を策定したところですが、その一環として、国内外の有識者から多面的かつ客観的な助言・提言を頂くため、昨年10月に経営諮問委員会を設置いたしました。今後もコーポレート・ガバナンスについては、持続的な強化を図ってまいりますとともに、グローバルレベルのコンプライアンス体制と操業におけるHSE(Health, Safety and Environment)の強化を進めてまいります。さらにCSR経営の推進のため、CSR委員会の設置等全社的な推進体制を確立したところであり、CSR経営についてもより一層強化してまいります。

ii) 労働安全衛生と環境問題への取り組み

当社グループでは、国際的な基準に沿う形で、統合化されたHSEマネジメントシステムを整備し、同システムのもと事業に関係する全ての人々の安全や健康の確保そして環境保全に努めております。労働安全衛生活動においては、事故災害を未然に防止することを第一とし、加えて、緊急事態等が発生した場合に備えるべく、マニュアル等の書類の整備、人材の育成さらには教育訓練を通じた能力向上等に積極的に取り組む所存であります。また、地球温暖化問題をはじめとする環境保全活動に関しては、エネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売活動が周辺地域の環境に与える影響を最小限に止めるよう、温室効果ガス排出量の効果的な管理、化学物質の排出削減、大気・水系への排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物削減および生物多様性保全に取り組んでまいります。さらに、グローバルに事業を展開する中で、各国・地域のセキュリティリスクを適切に評価し、リスク低減策や脅威への防御策を確保してまいります。

当社グループといたしましては、エネルギーの安定的かつ効率的な供給の実現を通じて豊かな社会づくりに貢献するという経営理念の下、INPEX中長期ビジョンに沿った上記の取り組みを通じ、着実な成長を期していくとともに、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,903	483,814
受取手形及び売掛金	119,459	117,411
有価証券	399,382	281,642
たな卸資産	※1 11,977	※1 15,409
繰延税金資産	18,692	10,111
未収入金	71,911	94,333
その他	24,388	118,701
貸倒引当金	△13,013	△14,919
流動資産合計	908,702	1,106,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	107,300	102,965
坑井(純額)	26,827	19,777
機械装置及び運搬具(純額)	54,462	71,477
土地	20,070	19,560
建設仮勘定	167,779	359,429
その他(純額)	7,257	11,330
有形固定資産合計	※2, ※4, ※5 383,697	※2, ※4, ※5 584,541
無形固定資産		
のれん	94,601	87,840
探鉱開発権	118,007	118,869
鉱業権	16,492	167,178
その他	4,216	6,266
無形固定資産合計	※5 233,317	※5 380,155
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 886,222	※3, ※4 673,129
長期貸付金	48,109	7,263
長期預金	55,000	287,273
生産物回収勘定	568,318	590,565
繰延税金資産	30,554	40,076
その他	※3, ※4 60,141	※3, ※4 65,433
貸倒引当金	△715	△793
生産物回収勘定引当金	△100,671	△112,870
探鉱投資引当金	△6,280	△5,119
投資その他の資産合計	1,540,679	1,544,957
固定資産合計	2,157,695	2,509,654
資産合計	3,066,397	3,616,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,228	41,401
短期借入金	※4 4,801	※4 8,560
未払法人税等	139,144	152,681
未払金	※4 133,153	※4 133,232
探鉱事業引当金	5,551	26,856
役員賞与引当金	128	127
資産除去債務	3,337	3,812
その他	51,498	48,303
流動負債合計	367,843	414,976
固定負債		
長期借入金	※4 313,972	※4 466,908
繰延税金負債	43,178	34,987
退職給付引当金	6,340	8,580
事業損失引当金	—	3,705
特別修繕引当金	367	277
資産除去債務	9,804	13,581
その他	※4 10,697	※4 2,156
固定負債合計	384,361	530,198
負債合計	752,204	945,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金	679,287	679,287
利益剰余金	1,219,526	1,375,106
自己株式	△5,248	△5,248
株主資本合計	2,184,375	2,339,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,952	34,741
繰延ヘッジ損益	4,118	16,243
為替換算調整勘定	△16,195	90,350
その他の包括利益累計額合計	△5,124	141,336
少数株主持分	134,941	189,691
純資産合計	2,314,193	2,670,983
負債純資産合計	3,066,397	3,616,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,186,731	1,216,533
売上原価	395,442	426,326
売上総利益	791,288	790,206
探鉱費	11,747	20,124
販売費及び一般管理費	※1, ※2 70,184	※1, ※2 76,634
営業利益	709,357	693,447
営業外収益		
受取利息	4,399	8,734
受取配当金	6,993	7,832
投資有価証券売却益	47	25,449
持分法による投資利益	6,638	—
権益譲渡益	70,260	50,173
その他	13,743	6,477
営業外収益合計	102,082	98,666
営業外費用		
支払利息	1,227	1,518
持分法による投資損失	—	1,041
生産物回収勘定引当金繰入額	14,816	15,131
探鉱事業引当金繰入額	518	12,452
為替差損	14,640	30,055
その他	13,197	13,769
営業外費用合計	44,400	73,968
経常利益	767,038	718,146
税金等調整前当期純利益	767,038	718,146
法人税、住民税及び事業税	543,156	539,207
法人税等調整額	△6,223	△9,932
法人税等合計	536,933	529,275
少数株主損益調整前当期純利益	230,105	188,870
少数株主利益	36,104	5,909
当期純利益	194,000	182,961

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	230,105	188,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,498	27,787
繰延ヘッジ損益	4,118	16,769
為替換算調整勘定	2,082	105,692
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,134	△1,577
その他の包括利益合計	※1 10,564	※1 148,671
包括利益	240,669	337,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204,267	329,422
少数株主に係る包括利益	36,401	8,119

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	290,809	290,809
当期末残高	290,809	290,809
資本剰余金		
当期首残高	679,287	679,287
当期末残高	679,287	679,287
利益剰余金		
当期首残高	1,047,431	1,219,526
当期変動額		
剰余金の配当	△21,905	△27,381
当期純利益	194,000	182,961
当期変動額合計	172,095	155,580
当期末残高	1,219,526	1,375,106
自己株式		
当期首残高	△5,248	△5,248
当期末残高	△5,248	△5,248
株主資本合計		
当期首残高	2,012,280	2,184,375
当期変動額		
剰余金の配当	△21,905	△27,381
当期純利益	194,000	182,961
当期変動額合計	172,095	155,580
当期末残高	2,184,375	2,339,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,455	6,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,497	27,788
当期変動額合計	5,497	27,788
当期末残高	6,952	34,741
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	4,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,118	12,125
当期変動額合計	4,118	12,125
当期末残高	4,118	16,243
為替換算調整勘定		
当期首残高	△16,847	△16,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	651	106,546
当期変動額合計	651	106,546
当期末残高	△16,195	90,350
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,391	△5,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,266	146,460
当期変動額合計	10,266	146,460
当期末残高	△5,124	141,336
少数株主持分		
当期首残高	100,493	134,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,448	54,749
当期変動額合計	34,448	54,749
当期末残高	134,941	189,691
純資産合計		
当期首残高	2,097,382	2,314,193
当期変動額		
剰余金の配当	△21,905	△27,381
当期純利益	194,000	182,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,714	201,210
当期変動額合計	216,810	356,790
当期末残高	2,314,193	2,670,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	767,038	718,146
減価償却費	48,026	51,915
のれん償却額	6,760	6,760
生産物回収勘定引当金の増減額(△は減少)	18,990	16,353
探鉱事業引当金の増減額(△は減少)	△3,915	21,132
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△637	2,285
その他の引当金の増減額(△は減少)	△25	5,546
受取利息及び受取配当金	△11,393	△16,567
支払利息	1,227	1,518
為替差損益(△は益)	5,334	16,329
持分法による投資損益(△は益)	△6,638	1,041
権益譲渡益	△70,260	△50,173
投資有価証券売却損益(△は益)	△47	△25,449
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	53,543	54,086
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△21,041	△21,079
売上債権の増減額(△は増加)	△23,816	2,795
たな卸資産の増減額(△は増加)	194	△3,231
仕入債務の増減額(△は減少)	6,561	11,029
未収入金の増減額(△は増加)	△19,773	4,909
未払金の増減額(△は減少)	40,942	△900
前受金の増減額(△は減少)	23,890	△24,636
その他	417	3,091
小計	815,381	774,906
利息及び配当金の受取額	16,996	19,652
利息の支払額	△943	△1,344
法人税等の支払額	△510,742	△540,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,691	252,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88,771	△299,460
定期預金の払戻による収入	6,064	134,161
長期預金の預入による支出	—	△252,082
長期預金の払戻による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△68,317	△189,153
有形固定資産の売却による収入	314	116
無形固定資産の取得による支出	△1,367	△4,256
有価証券の取得による支出	△4,090	△17,709
有価証券の売却及び償還による収入	136,614	366,633
投資有価証券の取得による支出	△238,567	△90,830
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,672	70,902
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△82,915	△82,695
短期貸付金の増減額(△は増加)	3,758	△85
長期貸付けによる支出	△38,094	△141,222
長期貸付金の回収による収入	3,600	119,238
権益取得による支出	—	△176,231
権益譲渡による収入	71,486	56,799
その他	△1,252	11,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,864	△489,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40	991
長期借入れによる収入	50,913	121,571
長期借入金の返済による支出	△4,316	△4,681
少数株主からの払込みによる収入	9,723	55,852
配当金の支払額	△21,922	△27,385
少数株主への配当金の支払額	△4,991	△4,991
その他	△71	△4,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,294	137,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,663	51,498
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,458	△48,956
現金及び現金同等物の期首残高	182,025	249,233
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	750	439
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△858
現金及び現金同等物の期末残高	※1 249,233	※1 199,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 61社

主要な連結子会社の名称：

ジャパン石油開発(株)、アルファ石油(株)、ナトゥナ石油(株)、サウル石油(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、INPEX Gas British Columbia Ltd.、インペックス北カスピ海石油(株)、インペックス西豪州ブラウズ石油(株)、INPEX Holdings Australia Pty Ltd、INPEX Ichthys Pty Ltd、INPEX Oil & Gas Australia Pty Ltd、インペックスマセラアラフラ海石油(株)

当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は7社、連結の範囲から除いた会社は5社であり、その内訳は以下のとおりであります。

(イ) 当連結会計年度に設立に伴う出資により新規に連結の範囲に含めた会社

インペックス南イラク石油(株)、INPEX Angola Block 14 Ltd.、インペックス東インド沖石油(株)、インペックスモザンビーク石油(株) 他1社

(ロ) 当連結会計年度に重要性が増したことにより新規に連結の範囲に含めた会社

INPEX Oil & Gas Australia Pty Ltd、INPEX Gas British Columbia Ltd.

(ハ) 当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除いた会社

北東マハカム沖石油(株)、インペックス西アルグニ石油(株)、インペックス東アルグニ石油(株)、エジプト石油開発(株)

(ニ) 当連結会計年度に合併に伴う持分変動により連結の範囲から除いた会社

帝石プロパンガス(株)

平成24年7月1日に東京ガスエネルギー(株)との合併による持分の減少に伴い、連結の範囲から除いております。

主要な非連結子会社の名称等

酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S.A. de C.V.、(株)テルナイト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

Ichthys LNG Pty Ltd

(子会社としなかった理由)

当社は、当社連結子会社であるINPEX Holdings Australia Pty Ltdを通じて、Ichthys LNG Pty Ltdの議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、TOTAL E&P Holding Ichthys社との株主間協定書に基づき、重要事項の決議は両社の同意が必要となることから、Ichthys LNG Pty Ltdを子会社ではなく、持分法適用の関連会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

持分法適用の関連会社数 15社

主要な会社等の名称：

Angola Block 14 B.V.、MI Berau B.V.、アンゴラ石油(株)、インペックス北カンポス沖石油(株)、Ichthys LNG Pty Ltd

当連結会計年度から新規に持分法適用の関連会社の範囲に含めた会社は2社であり、その内訳は以下のとおりであります。

(イ) 当連結会計年度に設立に伴う出資により新規に持分法適用の関連会社の範囲に含めた会社

Angola Block 14 B.V.

(ロ) 当連結会計年度に合併に伴う持分変動により新規に持分法適用の関連会社の範囲に含めた会社

東京ガスエネルギー(株)

持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S.A. de C.V.、(株)テルナイト、タングーププロジェクトマネジメント(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、一部の会社は連結決算日現在で決算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油(株)、インペックスマセラアラフラ海石油(株)等43社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)、INPEX Holdings Australia Pty Ltd、INPEX Ichthys Pty Ltd等11社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

- (ハ) たな卸資産
 海外のたな卸資産
 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 国内のたな卸資産
 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 海外の鉱業用資産は主として生産高比例法によっております。その他は主として定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 2年～60年
 坑井 3年
 機械装置及び運搬具 2年～22年
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
 探鉱開発権
 探鉱段階のものについては支出のあった連結会計年度において一括償却し、生産段階のものについては生産高比例法を採用しております。
 鉱業権
 主として生産高比例法によっております。
 その他
 主として定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (ハ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 (イ) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 生産物回収勘定引当金
 生産物回収勘定に対する損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し計上しております。
- (ハ) 探鉱投資引当金
 資源探鉱投資法人等の株式等の損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。
- (ニ) 探鉱事業引当金
 探鉱段階の連結子会社による探鉱事業費用に備えるため、探鉱投資計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(ホ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額に基づき計上しております。

(ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

(ト) 事業損失引当金

石油・天然ガスの開発、生産及び販売事業等に係る損失に備えるため、個別に事業の状況等を勘案し計上しております。

(チ) 特別修繕引当金

一部の連結子会社において、油槽設備等の定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は外貨建予定取引と重要な条件が同一であるため有効性の判定を省略しております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年の定額法で償却することとしております。

- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- (イ)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (ロ)生産物回収勘定の会計処理
生産分与契約に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物(原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期預金」は金額的重要性により、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた115,141百万円は、「長期預金」55,000百万円、「その他」60,141百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は金額的重要性により、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた13,790百万円は、「投資有価証券売却益」47百万円、「その他」13,743百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「事業撤退損」は金額的重要性により、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「事業撤退損」に表示していた5,370百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は金額的重要性により、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた369百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△47百万円、「その他」417百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	4,797百万円	5,651百万円
仕掛品	82百万円	70百万円
原材料及び貯蔵品	7,097百万円	9,687百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	567,304百万円	606,742百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	71,700百万円	110,654百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	25,618百万円	15,758百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	77百万円	80百万円

※4 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円
建物及び構築物	2,250 (2,250)	2,091 (2,091)
坑井	2,737 (2,737)	1,213 (1,213)
機械装置及び運搬具	9,190 (9,190)	8,974 (8,974)
その他(有形固定資産)	0 (0)	0 (0)
投資有価証券	7,632 (—)	7,395 (—)
その他(投資その他の資産)	231 (—)	226 (—)
計	22,041 (14,177)	19,901 (12,279)

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円
短期借入金	1,588 (1,572)	996 (980)
未払金	5,090 (4,783)	5,118 (4,733)
長期借入金	2,434 (2,383)	1,437 (1,403)
その他(固定負債)	16 (—)	16 (—)
計	9,129 (8,738)	7,569 (7,116)

上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

また、上記以外にイクシスLNGプロジェクトファイナンスおよびBTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。

イクシスLNGプロジェクトファイナンス

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円
現金及び預金	—	3,602
未収入金	—	160
その他(流動資産)	—	64,631
土地	—	133
建設仮勘定	—	172,377
投資有価証券	—	15,758
計	—	256,662

BTCパイプラインプロジェクトファイナンス

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	4,703百万円	5,239百万円

※5 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,387百万円	1,393百万円
機械装置及び運搬具	259百万円	239百万円
土地	56百万円	84百万円
その他(無形固定資産)	1百万円	—百万円

6 偶発債務

(1) 銀行借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円
Tangguh Trustee※	14,510	Tangguh Trustee※ 15,463
Ichthys LNG Pty Ltd	5,190	Fujian Tranche※ 5,481
Fujian Tranche※	5,143	サハリン石油ガス開発(株) 3,460
サハリン石油ガス開発(株)	3,866	インペックス北カンボス沖石油(株) 1,969
インペックス北カンボス沖石油(株)	2,151	従業員(住宅資金借入) 153
従業員(住宅資金借入)	212	
合計	31,074	合計 26,529

※MI Berau B.V. 及びMIベラウジャン(株)を通じて参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入

(2) デリバティブ取引に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
Ichthys LNG Pty Ltd	一百万円	△4,872百万円

上記デリバティブ取引は、イクシスLNGプロジェクトにおける開発費支払いの為替リスクを回避する目的のもので、評価損益（△：損失）を記載しております。

(3) 完工保証

当連結会計年度より、イクシスLNGプロジェクトファイナンスに関連して、資産を担保に供したことに加え、他のプロジェクトパートナーとともに権益比率に応じてプロジェクトの完工までの債務保証をレンダーに差し入れております。（完工保証）

当社分の保証負担額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証負担額（当社分）	一百万円	128,863百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	16,049	18,636
うち、退職給付費用	529	2,246
うち、役員賞与引当金繰入額	135	132
租税課金	7,100	7,240
輸送費	6,074	7,178
減価償却費	21,898	22,899
のれん償却費	6,760	6,760

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	401百万円	98百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	百万円	百万円
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,081	29,074
組替調整額	538	△137
税効果調整前	5,620	28,936
税効果額	△121	△1,149
その他有価証券評価差額金	5,498	27,787
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6,455	24,873
税効果額	△2,337	△8,103
繰延ヘッジ損益	4,118	16,769
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,082	105,692
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1,134	△1,964
資産の取得原価調整額	—	387
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,134	△1,577
その他の包括利益合計	10,564	148,671

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	3,655,809	—	—	3,655,809
甲種類株式	1	—	—	1
合計	3,655,810	—	—	3,655,810
自己株式				
普通株式	4,916	—	—	4,916
合計	4,916	—	—	4,916

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,952	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	甲種類株式	0	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	10,952	3,000	平成23年9月30日	平成23年12月1日
	甲種類株式	0	3,000	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,603	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	甲種類株式	利益剰余金	0	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	3,655,809	—	—	3,655,809
甲種類株式	1	—	—	1
合計	3,655,810	—	—	3,655,810
自己株式				
普通株式	4,916	—	—	4,916
合計	4,916	—	—	4,916

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,603	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	甲種類株式	0	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	12,778	3,500	平成24年9月30日	平成24年12月3日
	甲種類株式	0	3,500	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,778	3,500	平成25年3月31日	平成25年6月26日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,500	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	275,903百万円	483,814百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△84,664百万円	△284,469百万円
有価証券(コマーシャルペーパー)	54,495百万円	一百万円
有価証券(MMF等)	699百万円	513百万円
有価証券(譲渡性預金)	2,800百万円	一百万円
現金及び現金同等物の期末残高	249,233百万円	199,858百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの石油・天然ガス開発事業は、取締役会がグループ経営上の重要な意思決定を、分離された財務情報が入手可能な鉱区等の単位で行っております。当社はグローバルに石油・天然ガス開発事業を展開していることから、鉱区等を地域ごとに集約して、「日本」、「アジア・オセアニア」（主にインドネシア、オーストラリア、東チモール）、「ユーラシア（欧州・NIS諸国）」（主にアゼルバイジャン）、「中東・アフリカ」（主にアラブ首長国連邦）及び「米州」を報告セグメントとしております。各報告セグメントでは石油・天然ガスの生産を行っております。また、「日本」セグメントでは石油製品等の販売も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシ ア(欧州・ NIS諸国)	中東・ア フリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	113,662	483,187	84,325	500,032	5,524	1,186,731	—	1,186,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	113,662	483,187	84,325	500,032	5,524	1,186,731	—	1,186,731
セグメント利益又は損 失(△)	24,606	299,598	47,075	354,135	△5,517	719,899	△10,542	709,357
セグメント資産	260,596	445,735	515,537	198,987	67,928	1,488,784	1,577,613	3,066,397
その他の項目								
減価償却費	18,485	12,774	8,502	6,550	373	46,686	1,339	48,026
のれんの償却額	—	—	—	—	△192	△192	6,952	6,760
持分法適用会社への 投資額	—	49,156	—	6,859	9,606	65,621	—	65,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	35,954	27,146	518	10,387	2,956	76,963	2,105	79,068

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△10,542百万円は、セグメント間取引消去229百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,771百万円が含まれております。

全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,577,613百万円は、セグメント間取引消去△2,744百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,580,357百万円が含まれております。

全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれん、現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,339百万円は、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額6,952百万円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,105 百万円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	アジア・オ セアニア	ユーラシ ア(欧州・ NIS諸国)	中東・ア フリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	118,936	485,275	85,540	520,835	5,944	1,216,533	—	1,216,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	118,936	485,275	85,540	520,835	5,944	1,216,533	—	1,216,533
セグメント利益又は損 失(△)	28,568	281,622	41,751	357,343	△6,089	703,196	△9,748	693,447
セグメント資産	265,467	690,763	526,519	266,649	188,208	1,937,607	1,678,551	3,616,158
その他の項目								
減価償却費	17,602	17,032	9,065	5,850	1,012	50,563	1,351	51,915
のれんの償却額	—	—	—	—	△192	△192	6,952	6,760
持分法適用会社への 投資額	1,856	46,817	—	53,243	4,159	106,076	—	106,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	24,655	203,852	1,024	20,594	108,373	358,500	1,486	359,986

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額△9,748 百万円は、セグメント間取引消去 225 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,974 百万円が含まれております。
全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,678,551 百万円は、セグメント間取引消去△2,551 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産 1,681,103 百万円が含まれております。
全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれん、現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 1,351 百万円は、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額 6,952 百万円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,486 百万円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス（LPGを除く）	LPG	その他	合計
外部顧客への売上高	726,222	404,735	24,330	31,443	1,186,731

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア （シンガポールを除く）	シンガポール	その他	合計
591,214	420,183	135,759	39,574	1,186,731

(注) 売上高は最終仕向地及び販売先を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	その他	合計
229,888	77,980	75,828	383,697

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
プルタミナ	245,942	アジア・オセアニア
出光興産(株)	103,630	中東・アフリカ

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス（LPGを除く）	LPG	その他	合計
外部顧客への売上高	788,135	370,528	27,237	30,631	1,216,533

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア （シンガポールを除く）	シンガポール	その他	合計
634,787	421,504	142,748	17,492	1,216,533

(注) 売上高は最終仕向地及び販売先を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	その他	合計
235,674	227,357	121,509	584,541

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
プルタミナ	206,282	アジア・オセアニア
出光興産(株)	132,908	中東・アフリカ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去 (注2)	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・アフリカ	米州 (注1)	計		
当期末残高	—	—	—	—	△2,739	△2,739	97,341	94,601

- (注) 1 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの未償却残高であり、のれんと相殺しております。
 2 報告セグメントに帰属しない全社ののれんの未償却残高であります。
 3 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去 (注2)	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・アフリカ	米州 (注1)	計		
当期末残高	—	—	—	—	△2,547	△2,547	90,388	87,840

- (注) 1 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの未償却残高であり、のれんと相殺しております。
 2 報告セグメントに帰属しない全社ののれんの未償却残高であります。
 3 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、石油・天然ガス開発資金及びパイプライン・LNG受入基地等建設資金を、手許資金及び銀行借入により調達することを基本方針としております。現在、開発資金借入については国際協力銀行及び市中銀行からの協調融資を受けており、協調融資に関しては、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の保証制度を利用しております。また、国内のパイプライン・LNG受入基地等建設資金については、日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資を受けております。借入金は変動金利を基本としておりますが、個別プロジェクトの状況に合わせて、固定金利の借入も行っております。

当社グループは、資金運用については、安全性・流動性に十分配慮し、預金や国債を中心に運用を行っております。デリバティブは、予定取引や保有資産のリスクを管理するために限定的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(営業債権等にかかる信用リスク)

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、主に原油・天然ガスの販売によるもので、主な取引先は、国営石油会社や大手石油会社等となっております。信用リスクに晒されている取引先については、営業管理細則及び与信管理細則に従い、取引先の状況を適時に把握し、取引相手の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(有価証券にかかる市場価格変動リスク)

保有する有価証券・投資有価証券で、市場価格の変動リスクに晒されているものについては、時価が定期的に経営会議にて報告されております。なお、株式については、主に当社が中長期的に安定した業務を遂行することを目的に、より緊密かつ円滑な関係を築くために保有している取引先等の株式となっておりますが、一部銘柄については投資目的として保有しております。また、債券については、中長期の資金支出見込みや市場価格変動リスクを考慮し、償還期間の短い債券を中心に保有しております。

(借入金にかかる金利変動リスク)

借入金は主に石油・天然ガス開発資金及び国内のパイプライン・LNG受入基地等建設資金に係る資金調達であり、借入期間は対象事業の資金見通し及び対象設備の償却期間等を勘案して決定しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、借入時及び年に一度、金利変動による影響を分析し、必要に応じて固定金利での借入や金利スワップによる支払利息の固定化を行っております。

(外貨建資産・負債にかかる為替変動リスク)

当社グループの事業地域の多くは海外であるため、現預金及び売掛債権等の外貨建資産や、海外プロジェクトの必要資金の借入等の外貨建負債を多額に保有していることから、為替変動リスクに晒されております。外貨建資産・負債の期末円換算により、円高時には外貨建資産で為替差損、外貨建負債で為替差益が生じる一方、円安時には外貨建資産で為替差益、外貨建負債で為替差損が生じることから、外貨建資産・負債のバランスを取ることににより、為替差損益は相殺されます。

現在、当社グループでは、為替相場が円高に進行した際に為替差損が発生する状況にあることから、外貨建資産の保有高が外貨建負債に比して過大にならないように管理しております。一方で、イクシスプロジェクトを中心に今後外貨での支出が予定される分については、必要に応じて先物為替予約や通貨スワップ等のデリバティブ取引を利用して、為替変動リスクを管理しております。

(デリバティブ取引の管理)

上記のデリバティブ取引の執行管理については、デリバティブ取引管理要領に従って行っており、市場価格変動リスクに晒されているデリバティブについては、時価が定期的に経営会議に報告されております。また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

(資金調達に係る流動性リスクの管理)

当社グループでは、各事業本部が月次で作成した資金繰計画を基に財務ユニットが資金繰り管理を行うとともに、流動性リスクに備えて厚めの手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、石油・天然ガス開発資金及びパイプライン・LNG受入基地等建設資金を、手許資金及び銀行借入により調達することを基本方針としております。現在、開発資金借入については国際協力銀行及び市中銀行からの協調融資を受けており、協調融資に関しては、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の保証制度を利用しております。また、国内のパイプライン・LNG受入基地等建設資金については、日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資を受けております。借入金は変動金利を基本としておりますが、個別プロジェクトの状況に合わせて、固定金利の借入も行っております。

当社グループは、資金運用については、安全性・流動性に十分配慮し、預金や国債を中心に運用を行っております。デリバティブは、予定取引や保有資産のリスクを管理するために限定的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(営業債権等にかかる信用リスク)

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、主に原油・天然ガスの販売によるもので、主な取引先は、国営石油会社や大手石油会社等となっております。信用リスクに晒されている取引先については、営業管理細則及び与信管理細則に従い、取引先の状況を適時に把握し、取引相手の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(有価証券にかかる市場価格変動リスク)

保有する有価証券・投資有価証券で、市場価格の変動リスクに晒されているものについては、時価が定期的に経営会議にて報告されております。なお、株式については、主に当社が中長期的に安定した業務を遂行することを目的に、より緊密かつ円滑な関係を築くために保有している取引先等の株式となっておりますが、一部銘柄については投資目的として保有しております。また、債券については、中長期の資金支出見込みや市場価格変動リスクを考慮し、償還期間の短い債券を中心に保有しております。

(借入金にかかる金利変動リスク)

借入金は主に石油・天然ガス開発資金及び国内のパイプライン・LNG受入基地等建設資金に係る資金調達であり、借入期間は対象事業の資金見通し及び対象設備の償却期間等を勘案して決定しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、借入時及び年に一度、金利変動による影響を分析し、必要に応じて固定金利での借入や金利スワップによる支払利息の固定化を行っております。

(外貨建資産・負債にかかる為替変動リスク)

当社グループの事業地域の多くは海外であるため、現預金及び売掛債権等の外貨建資産や、海外プロジェクトの必要資金の借入等の外貨建負債を多額に保有していることから、為替変動リスクに晒されております。外貨建資産・負債の期末円換算により、円高時には外貨建資産で為替差損、外貨建負債で為替差益が生じる一方、円安時には外貨建資産で為替差益、外貨建負債で為替差損が生じます。このため、外貨建資産・負債のバランスを取り、為替変動リスクを低減するように努めております。また、イクシスプロジェクト等、今後外貨での支出が予定される分については、必要に応じて先物為替予約等のデリバティブ取引を利用して、為替変動リスクを管理しております。

(デリバティブ取引の管理)

上記のデリバティブ取引の執行管理については、デリバティブ取引管理要領に従って行っており、市場価格変動リスクに晒されているデリバティブについては、時価が定期的に経営会議に報告されております。また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

(資金調達に係る流動性リスクの管理)

当社グループでは、各事業本部が月次で作成した資金繰計画を基に財務経理本部が資金繰り管理

を行うとともに、流動性リスクに備えて厚めの手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	275,903	275,903	—
(2) 受取手形及び売掛金	119,459	119,459	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,180,509	1,180,509	—
資産計	1,575,872	1,575,872	—
(1) 短期借入金	4,801	4,830	28
(2) 長期借入金	313,972	316,131	2,158
負債計	318,774	320,961	2,186
デリバティブ取引	7,338	7,338	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	483,814	483,847	32
(2) 受取手形及び売掛金	117,411	117,411	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	808,389	808,389	—
(4) 長期預金	287,273	289,006	1,733
資産計	1,696,887	1,698,654	1,766
(1) 短期借入金	8,560	8,507	△53
(2) 長期借入金	466,908	456,403	△10,505
負債計	475,469	464,910	△10,558
デリバティブ取引※	31,329	31,329	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金に含まれる1年以内償還予定の長期預金については、(4)長期預金と同様な方法にて時価を算定しております。その他の現金及び預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様な新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金に関しては、(2)長期借入金と同様な方法にて時価を算定しております。また、その他の短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様な新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	28,395	30,728
優先出資証券	5,000	5,000
関係会社株式	71,700	110,654

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式及び関係会社株式のうち資源探鉱投資法人等の株式については、投資先各社の資産状態を検討の上、探鉱投資引当金を計上しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	275,903	—	—	—
受取手形及び売掛金	119,459	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(国債・地方債等))	335,500	375,000	39,500	—
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(社債))	—	63,500	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(その他))	54,500	33,185	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他))	6,890	198,100	—	—
合計	792,252	669,785	39,500	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	483,814	—	—	—
受取手形及び売掛金	117,411	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(国債・地方債等))	167,000	185,000	31,500	—
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(社債))	33,500	61,500	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(その他))	8,500	28,197	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他))	66,000	132,100	—	—
長期預金	—	287,273	—	—
合計	876,225	694,070	31,500	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	4,681	47,827	114,311	151,833
リース債務	52	96	1	—
合計	4,734	47,924	114,313	151,833

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	7,391	127,878	241,460	97,570
リース債務	58	127	11	—
合計	7,449	128,005	241,471	97,570

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	4,499	9,317	4,818
(2)債券			
①国債・地方債等	726,075	727,734	1,658
②社債	23,500	23,588	88
③その他	37,395	37,503	107
(3)その他	204,961	209,955	4,993
小計	996,432	1,008,098	11,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	47,939	44,103	△3,835
(2)債券			
①国債・地方債等	30,190	29,950	△239
②社債	40,000	39,778	△221
③その他	50,882	50,843	△39
(3)その他	7,817	7,734	△82
小計	176,829	172,410	△4,418
合計	1,173,261	1,180,509	7,248

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	11,937	21,925	9,988
(2)債券			
①国債・地方債等	356,283	357,527	1,244
②社債	60,050	60,151	101
③その他	33,647	37,549	3,901
(3)その他	205,184	228,948	23,763
小計	667,103	706,103	38,999
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	40,451	37,824	△2,627
(2)債券			
①国債・地方債等	29,136	28,981	△155
②社債	35,000	34,966	△33
③その他	—	—	—
(3)その他	527	513	△14
小計	105,116	102,285	△2,830
合計	772,219	808,389	36,169

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	—	—	—
(2)債券			
①国債・地方債等	41,394	82	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	41,394	82	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	—	—	—
(2)債券			
①国債・地方債等	121,780	187	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	191	0	—
合計	121,972	187	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	31,996	—	882	882

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	108,577	—	6,455

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	157,613	—	31,329

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,240	4,820	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,820	4,760	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	596,908円99銭	679,639円63銭
1株当たり当期純利益金額	53,137円93銭	50,114円22銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	194,000	182,961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	194,000	182,961
期中平均株式数(株)	3,650,894	3,650,894
普通株式	3,650,893	3,650,893
普通株式と同等の株式: 甲種類株式	1	1

- (注) 甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

株式の分割、単元株制度の採用

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、普通株式の株式分割の実施及び普通株式と甲種類株式について単元株制度を採用することについて決議いたしました。本件につきましては、平成25年6月25日開催予定の第7回定時株主総会及び必要な種類株主総会で承認が得られることを条件としています。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社は、東京証券取引所市場第一部上場企業の投資単位として一般的な価格帯を意識し、当社株式の投資単位の引き下げにより、個人投資家をはじめとする幅広い投資家層が当社株式により一層投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ることを目的として、普通株式1株につき400株の割合をもって株式分割を行うことといたしました。

また、全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」において示されている内容を踏まえ、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。これらの取り組みにより、当社株式の投資単位あたりの金額は、株式分割及び単元株制度採用前の4分の1となります。

なお、甲種類株式（非上場）につきましては、株式の分割を実施せず、単元株式数を1株といたします。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日（月）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき400株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	普通株式	3,655,809株
	甲種類株式	1株
	合計	3,655,810株
今回の分割により増加する株式数	普通株式	1,458,667,791株
株式分割後の発行済株式総数	普通株式	1,462,323,600株
	甲種類株式	1株
	合計	1,462,323,601株
株式分割後の発行可能株式総数	普通株式	3,600,000,000株
	甲種類株式	1株
	合計	3,600,000,001株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日（金）
基準日	平成25年9月30日（月）
効力発生日	平成25年10月1日（火）

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

「2. 株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株、甲種類株式の単元株式数を1株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火)

(参考)平成25年9月26日(木)をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位は1株から100株に変更されます。

4. その他

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

前連結会計年度末 1,492円27銭

当連結会計年度末 1,699円10銭

1株当たり当期純利益

前連結会計年度 132円84銭

当連結会計年度 125円29銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、資産除去債務、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,066	430,958
売掛金	28,586	28,442
有価証券	364,134	272,080
製品	2,491	2,516
仕掛品及び半成工事	58	55
原材料及び貯蔵品	2,220	1,628
前渡金	12	15
前払費用	582	738
関係会社短期貸付金	22,026	45,213
その他	21,730	45,055
貸倒引当金	△300	△2,315
流動資産合計	685,608	824,389
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,801	9,556
構築物（純額）	92,127	86,765
坑井（純額）	3,193	1,786
機械及び装置（純額）	27,556	25,487
車両運搬具（純額）	41	39
工具、器具及び備品（純額）	844	1,605
土地	16,394	16,769
リース資産（純額）	100	152
建設仮勘定	77,386	93,545
有形固定資産合計	227,447	235,708
無形固定資産		
のれん	97,341	90,388
鉱業権	0	0
ソフトウェア	2,217	2,020
その他	1,783	1,603
無形固定資産合計	101,342	94,012
投資その他の資産		
投資有価証券	771,790	527,778
関係会社株式	685,012	1,188,459
出資金	0	0
関係会社出資金	0	0
長期貸付金	6	2
従業員に対する長期貸付金	24	22
関係会社長期貸付金	72,840	85,872
長期前払費用	12	550
長期預金	55,000	287,273
生産物回収勘定	114,040	110,072
その他	19,484	18,596
貸倒引当金	△104	△97
生産物回収勘定引当金	△295	△673
探鉱投資引当金	△191,687	△194,348
投資その他の資産合計	1,526,126	2,023,506
固定資産合計	1,854,915	2,353,227
資産合計	2,540,523	3,177,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,594	3,524
1年内返済予定の長期借入金	4,218	3,616
リース債務	35	43
未払金	53,449	32,136
未払費用	2,650	2,863
未払法人税等	21,374	18,428
繰延税金負債	124	597
前受金	1,855	86
預り金	394	367
関係会社預り金	409,454	797,757
役員賞与引当金	110	110
資産除去債務	564	845
その他	6,456	31,345
流動負債合計	505,283	891,725
固定負債		
長期借入金	60,664	153,671
リース債務	63	114
繰延税金負債	4,212	5,973
退職給付引当金	5,871	8,156
事業損失引当金	—	3,705
関係会社事業損失引当金	11,982	14,509
資産除去債務	2,662	2,219
その他	992	1,414
固定負債合計	86,449	189,764
負債合計	591,733	1,081,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金		
資本準備金	1,023,802	1,023,802
資本剰余金合計	1,023,802	1,023,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	647
海外投資等損失準備金	40,869	38,603
探鉱準備金	9,291	8,581
繰越利益剰余金	582,067	704,104
利益剰余金合計	632,227	751,936
自己株式	△5,248	△5,248
株主資本合計	1,941,592	2,061,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,198	34,827
評価・換算差額等合計	7,198	34,827
純資産合計	1,948,790	2,096,127
負債純資産合計	2,540,523	3,177,617

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	452,228	399,496
売上原価	177,065	173,695
売上総利益	275,162	225,800
探鉱費	30	175
販売費及び一般管理費	41,479	44,347
営業利益	233,652	181,278
営業外収益		
受取利息	1,892	4,557
有価証券利息	2,689	2,099
受取配当金	57,343	69,276
為替差益	—	20,849
その他	4,162	5,192
営業外収益合計	66,087	101,975
営業外費用		
支払利息	989	2,000
探鉱投資引当金繰入額	12,713	23,402
事業損失引当金繰入額	—	3,705
関係会社事業損失引当金繰入額	7,680	2,526
為替差損	10,009	—
その他	2,214	4,249
営業外費用合計	33,608	35,885
経常利益	266,131	247,369
税引前当期純利益	266,131	247,369
法人税、住民税及び事業税	119,622	99,192
法人税等調整額	701	1,087
法人税等合計	120,323	100,279
当期純利益	145,807	147,090

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	290,809	290,809
当期末残高	290,809	290,809
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,023,802	1,023,802
当期末残高	1,023,802	1,023,802
資本剰余金合計		
当期首残高	1,023,802	1,023,802
当期末残高	1,023,802	1,023,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	647
当期変動額合計	—	647
当期末残高	—	647
海外投資等損失準備金		
当期首残高	28,054	40,869
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	12,815	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	△2,266
当期変動額合計	12,815	△2,266
当期末残高	40,869	38,603
探鉱準備金		
当期首残高	7,308	9,291
当期変動額		
探鉱準備金の積立	8,038	8,560
探鉱準備金の取崩	△6,055	△9,269
当期変動額合計	1,982	△709
当期末残高	9,291	8,581
繰越利益剰余金		
当期首残高	472,962	582,067
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△647
海外投資等損失準備金の積立	△12,815	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	2,266
探鉱準備金の積立	△8,038	△8,560
探鉱準備金の取崩	6,055	9,269
剰余金の配当	△21,905	△27,381
当期純利益	145,807	147,090
当期変動額合計	109,104	122,037
当期末残高	582,067	704,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	508,325	632,227
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
探鉱準備金の積立	—	—
探鉱準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△21,905	△27,381
当期純利益	145,807	147,090
当期変動額合計	123,902	119,708
当期末残高	632,227	751,936
自己株式		
当期首残高	△5,248	△5,248
当期末残高	△5,248	△5,248
株主資本合計		
当期首残高	1,817,689	1,941,592
当期変動額		
剰余金の配当	△21,905	△27,381
当期純利益	145,807	147,090
当期変動額合計	123,902	119,708
当期末残高	1,941,592	2,061,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,973	7,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,224	27,628
当期変動額合計	5,224	27,628
当期末残高	7,198	34,827
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,973	7,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,224	27,628
当期変動額合計	5,224	27,628
当期末残高	7,198	34,827
純資産合計		
当期首残高	1,819,663	1,948,790
当期変動額		
剰余金の配当	△21,905	△27,381
当期純利益	145,807	147,090
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,224	27,628
当期変動額合計	129,127	147,337
当期末残高	1,948,790	2,096,127

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの 名称	区分	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
日本	原油	1.4百万バレル (日量3.8千バレル)	1.4百万バレル (日量3.9千バレル)		
	天然ガス	46.7十億CF (日量127.6百万CF)	48.8十億CF (日量133.7百万CF)		
	小計	10.2百万BOE (日量27.7千BOE)	10.6百万BOE (日量29.0千BOE)		
	石油製品	244.3千kl (1,536.9千バレル)	157.5千kl (991.0千バレル)		
	ヨード	443.4t	444.8t		
	発電	202.8百万kWh	185.7百万kWh		
アジア・オセアニア	原油	23.0百万バレル (日量62.8千バレル)	21.3百万バレル (日量58.3千バレル)		
	天然ガス	265.9十億CF (日量726.4百万CF)	233.1十億CF (日量638.7百万CF)		
	小計	73.5百万BOE (日量200.7千BOE)	65.3百万BOE (日量178.9千BOE)		
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	原油	9.2百万バレル (日量25.0千バレル)	9.2百万バレル (日量25.1千バレル)		
中東・アフリカ	原油	56.6百万バレル (日量154.5千バレル)	57.7百万バレル (日量158.2千バレル)		
米州	原油	1.8百万バレル (日量5.0千バレル)	0.2百万バレル (日量0.5千バレル)		
	天然ガス	27.0十億CF (日量73.7百万CF)	33.2十億CF (日量90.9百万CF)		
	小計	6.7百万BOE (日量18.2千BOE)	6.1百万BOE (日量16.6千BOE)		
合計	原油	91.9百万バレル (日量251.2千バレル)	89.8百万バレル (日量245.9千バレル)		
	天然ガス	339.5十億CF (日量927.7百万CF)	315.1十億CF (日量863.4百万CF)		
	小計	156.0百万BOE (日量426.2千BOE)	148.8百万BOE (日量407.8千BOE)		
	石油製品	244.3千kl (1,536.9千バレル)	157.5千kl (991.0千バレル)		
	ヨード	443.4t	444.8t		
	発電	202.8百万kWh	185.7百万kWh		

(注)1 海外で生産されたLPGは原油に含みます。ただし、国内の製油所にて生産されたLPGは石油製品に含みます。

2 原油の生産量の一部は、石油製品の原料として使用しております。

3 原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。

4 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、4月1日から3月31日の実績となっております。

5 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、前連結会計年度は原油128.2百万バレル(日量350.3千バレル)、天然ガス495.0十億CF(日量1,352.3百万CF)、合計221.8百万BOE(日量606.0千BOE)、当連結会計年度は原油120.3百万バレル(日量329.7千バレル)、天然ガス431.2十億CF(日量1,181.2百万CF)、合計201.5百万BOE(日量551.9千BOE)となります。

6 BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量

7 石油製品は換算後の数値を括弧内に記載しております。換算係数は1kl当たり6.29バレルです。

8 ヨードは、他社への委託精製によるものであります。

9 数量は単位未満を四捨五入しております。

②受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。

③販売実績

セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		販売量	売上高	販売量	売上高
日本	原油	138千バレル	1,325	414千バレル	4,230
	天然ガス (LPGを除く)	65,602百万CF	78,334	65,429百万CF	82,439
	LPG	223千バレル	2,559	148千バレル	1,634
	その他		31,443		30,631
	小計		113,662		118,936
アジア・オセアニア	原油	15,355千バレル	140,139	19,341千バレル	177,051
	天然ガス (LPGを除く)	264,617百万CF	321,276	223,451百万CF	282,620
	LPG	3,213千バレル	21,771	3,659千バレル	25,602
	小計		483,187		485,275
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	原油	9,107千バレル	84,325	9,177千バレル	85,540
中東・アフリカ	原油	56,084千バレル	500,032	57,201千バレル	520,835
米州	原油	53千バレル	400	55千バレル	476
	天然ガス (LPGを除く)	27,382百万CF	5,124	29,912百万CF	5,468
	小計		5,524		5,944
合計	原油	80,738千バレル	726,222	86,189千バレル	788,135
	天然ガス (LPGを除く)	357,601百万CF	404,735	318,792百万CF	370,528
	LPG	3,436千バレル	24,330	3,807千バレル	27,237
	その他		31,443		30,631
	合計		1,186,731		1,216,533

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、1月から12月の業績を連結会計年度として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 販売量は、単位未満を四捨五入しております。

4 主要相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、プラタミナへの販売の大部分は天然ガスであり、LNGとして日本をはじめ、韓国、台湾等の需要家へ販売しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
プラタミナ	245,942	20.7	206,282	17.0
出光興産(株)	103,630	8.7	132,908	10.9